



2025年度地球環境基金助成金説明会

独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）
地球環境基金部

2024年9月13日（金）

本日の説明会でお話しする内容

①地球環境基金の新たな事業方針について

②新たな助成メニューの創設について

（多主体協働による中長期的な課題解決に向けた2種類の戦略プロジェクトについて）

③活動基盤強化の支援について

（人件費の助成対象拡大、活動基盤強化に向けた取組みへの助成について）

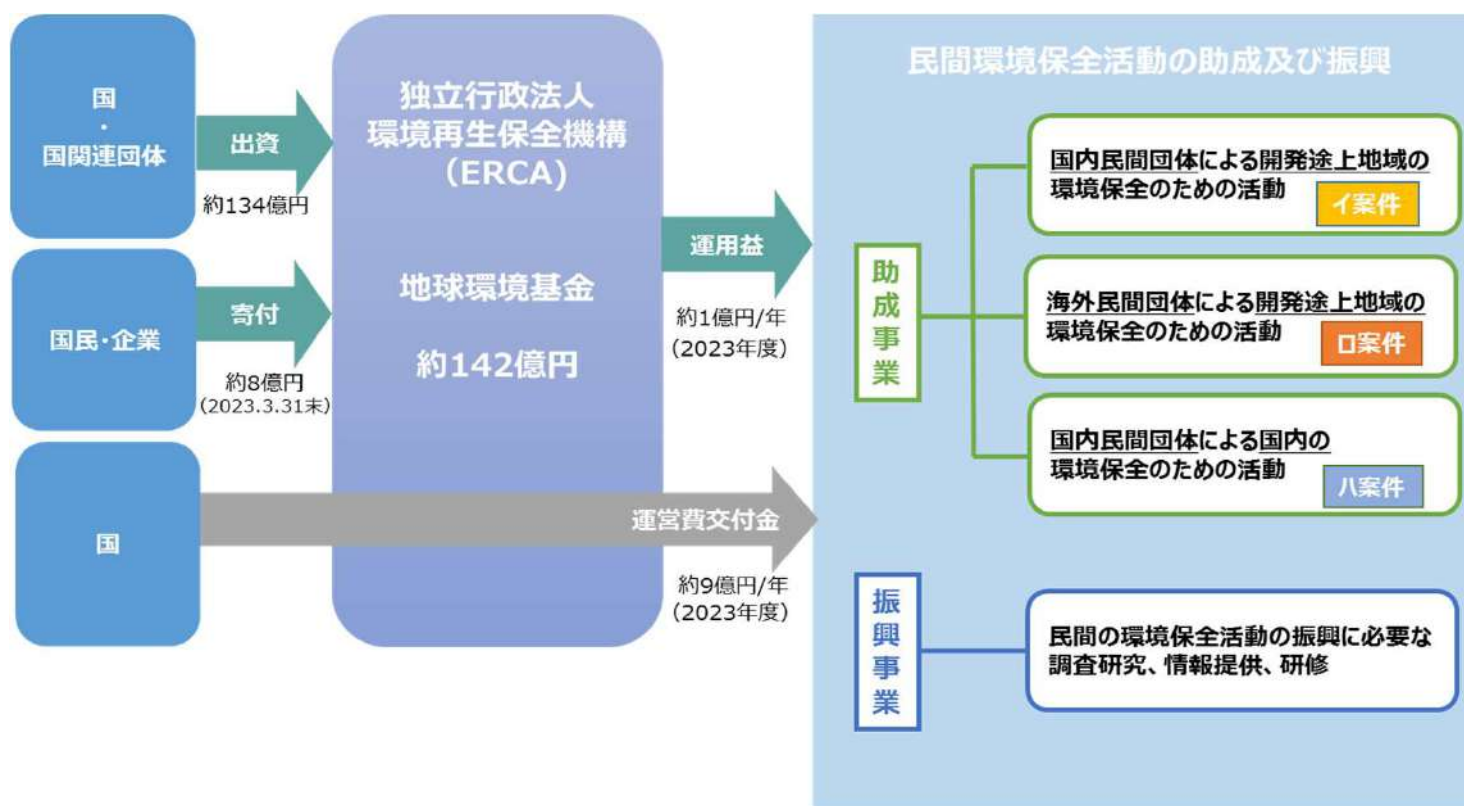
④審査方針について

⑤助成金の応募方法、応募スケジュールについて

※通常助成メニュー及び現行助成メニュー（継続団体向け）の詳細や助成金要望書の書き方などについては、EPO連携助成金説明会でご説明します。ぜひご参加ください。

地球環境基金について

地球環境基金は1993年に創設され、今年で**31年目**になります。
2023年度までに、のべ**5,976件**、**総額194億円**の支援を行ってきました。



応募団体要件・対象活動分野

● 応募団体要件

特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、任意団体（要件あり）

※企業や地方公共団体は対象外です

● 対象活動分野



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業



脱炭素社会形成・
気候変動対策



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



復興支援等



①地球環境基金の新たな事業方針について

「地球環境基金」次の10年の目指す姿

環境を軸とした社会課題解決による地域の持続可能性の向上 ～社会課題解決と環境NPOの新たな成長の同時実現～

【環境・社会の状況】

- ・気候変動、生物多様性損失、海洋プラスチック問題
- ・少子高齢化、人口減少といった社会課題の複雑化

【環境NPOの課題】

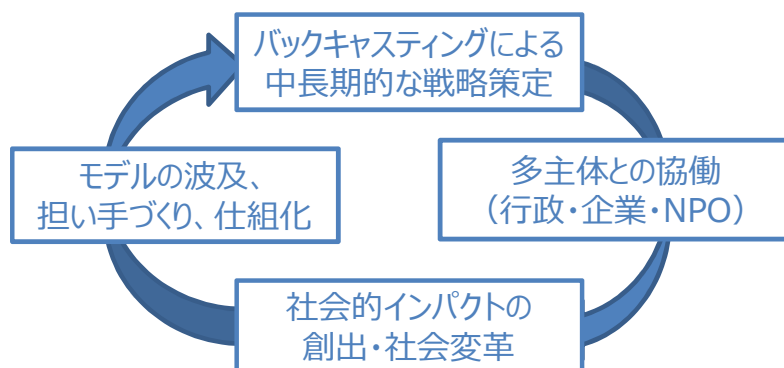
- ・会員や支援者の不足、成果の可視化、広報力不足
- ・財政・組織基盤の脆弱性、高齢化、後継者不足

「地球環境基金実施の30周年実態調査結果」（ERCA）より

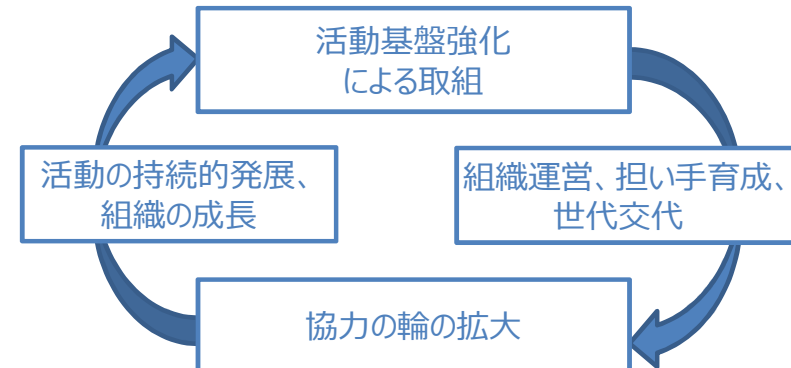
・複層化する社会課題の解決や地域の持続可能性向上に向けた多様な主体の参画を促す仕組みが必要

・環境NPOの活動基盤を強化し、活動の持続的発展や組織の成長につなげる好循環の仕組みづくりが必要

価値共創による社会的インパクト創出モデルの仕組化



環境NPOの新たな成長の好循環の仕組化



持続可能な社会の実現に貢献

※バックカスティング：最初に目標とする未来像を描き、次にその未来像を実現するための道筋を未来から現在へとさかのぼって記述するシナリオ作成の手法

2025年度以降の助成事業の方針

【既存助成メニューの見直し】

①社会課題解決や地域づくりに取り組む活動の支援を拡充

- ・旧はじめる助成の応募要件を緩和（団体設立年数撤廃）し、新たな活動への挑戦を後押し
- ・旧つづける・ひろげる助成の活動内容を、仕組づくり、ネットワーク構築等の多様な活動に拡充

【新規助成メニューの創設】

②多主体協働による新たな助成メニューの創設

- ・多主体協働による中長期的な課題解決に向けた2種類の戦略プロジェクトの創設
政策課題協働型⇒政策課題について市民社会に期待される活動と連携して取り組むプロジェクト
地域協働型⇒持続可能な地域づくりに向けて地域の多主体と協働で取り組むプロジェクト

【助成対象費用の拡充】

③活動の持続的な発展に向けた活動基盤強化の支援を充実

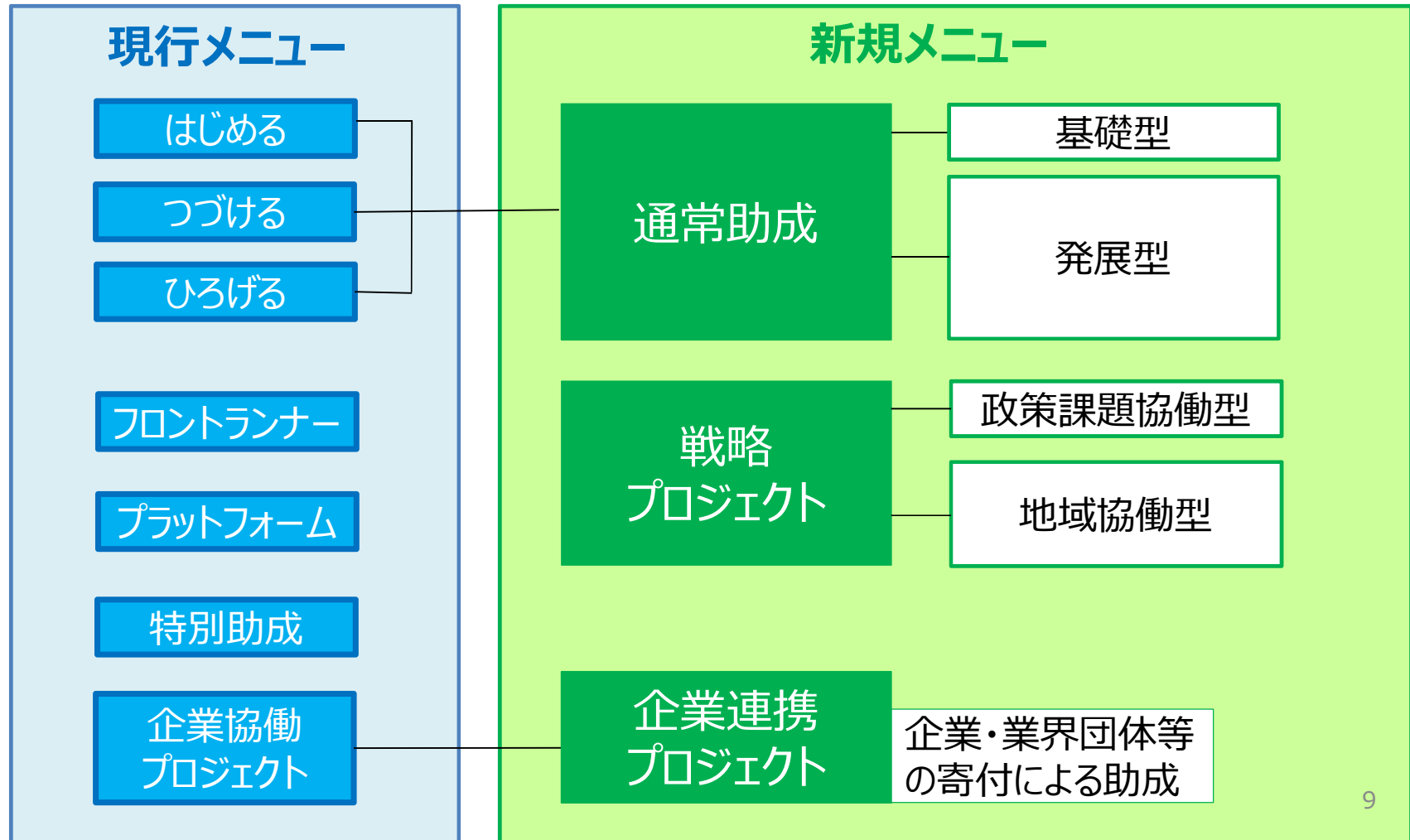
- ・活動の持続的な発展に向けた人件費の助成対象拡大
- ・中間支援主体等による事業化や協働促進等の活動の基盤強化に向けた取組の助成を充実

※2025年度は上記②の新規助成メニューから先行導入



② 新たな助成メニューの創設について

2025年度からの新たな助成メニュー



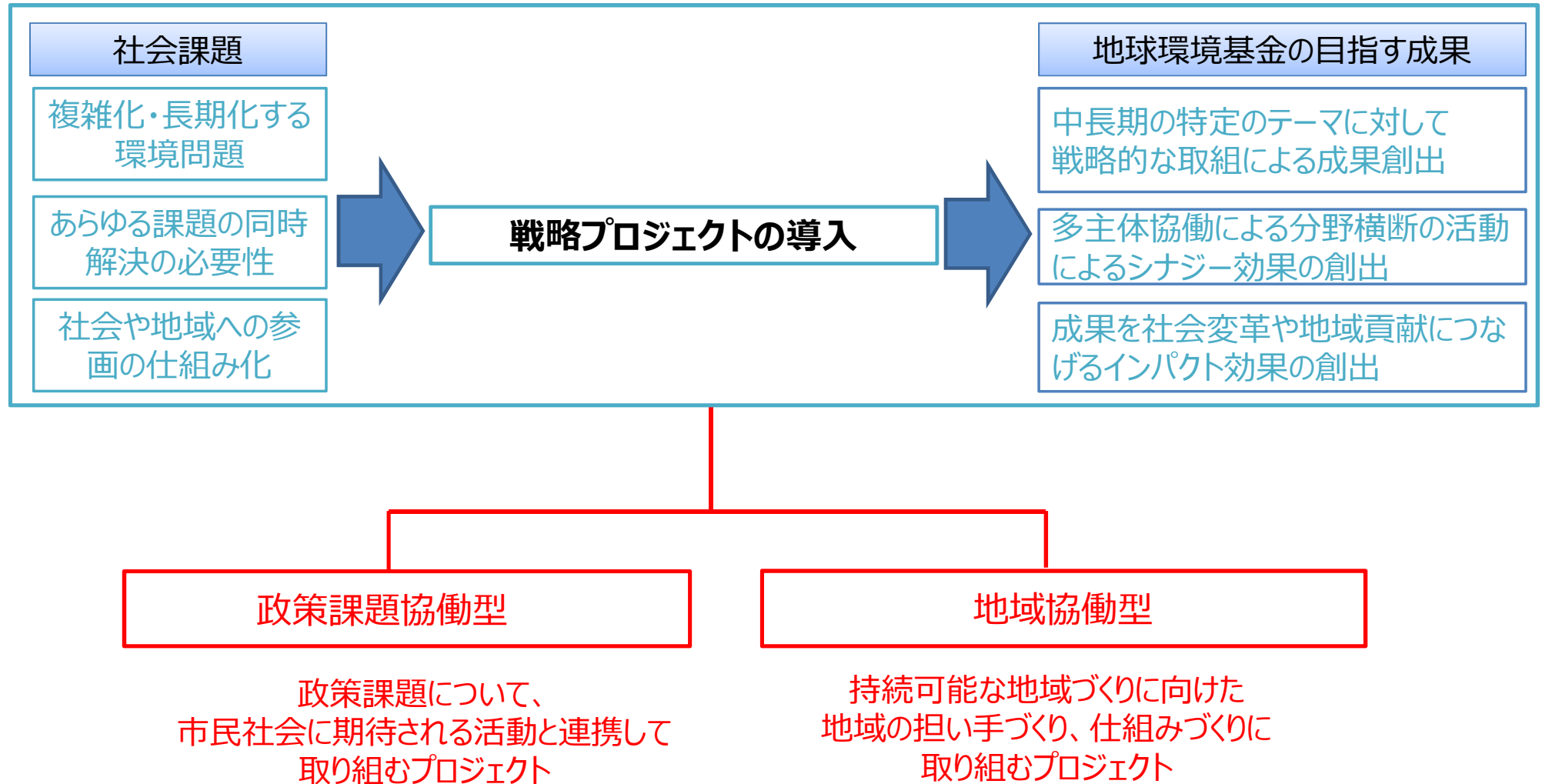
「通常助成」の概要

		基礎型 (旧はじめる助成)	発展型 (旧つづける助成、旧ひろげる助成)
個別	助成期間	1年間	最大3年間
	目的	団体の創意工夫のもと、 <u>新たな環境保全活動に挑戦</u> しようとするものを支援	団体の環境保全活動を定着させ、 <u>組織の成長と社会課題解決を目指していくもの</u> を支援
	対象となる活動	○新規性のある環境保全活動 ○活動の準備・基盤作りを行う活動 等	○多様な主体との連携・協働を通じて、環境保全活動が発展するための仕組づくり等に取り組む活動 ○調査や普及啓発など既存の環境保全活動をベースに、将来の社会的インパクトの創出に寄与する活動 ○国際会議を機に国内での取組の促進を行う活動 等
	要望可能額	50万円～200万円	200万円～600万円 (2026年度以降は200万円～800万円)
共通	対象案件	イ案件・ロ案件・ハ案件	
	要件	助成活動関連分野における活動実績を <u>1年以上</u> 有していること ※団体設立年数の要件を撤廃しました。 ※過去に地球環境基金の助成を受けている場合も対象となります。	
	審査方法	書面審査	

※1 活動実績については、2025年4月1日時点での年数を基準とします。

※2 要望可能額は応募時に要望団体が提出する要望金額の範囲のため、
内定額や内定後の交付決定額が要望可能額の下限を下回る可能性があります。

「戦略プロジェクト」のねらい



戦略プロジェクトの概要について

	政策課題協働型（代表団体）	地域協働型
概要	政策課題について、市民社会に期待される活動と連携して取り組むプロジェクト	持続可能な地域づくりに向けた地域の担い手づくり、仕組みづくりに取り組むプロジェクト
助成対象団体	助成活動関連分野における活動実績を3年以上有していること	
助成対象活動	多主体と連携し、設定された政策課題の解決を目指す活動	協働体制を構築し、地域課題解決に向けた地域の担い手づくりや仕組づくりを行う活動
助成期間	最大5年間 （「フィージビリティ・スタディ～実践～自走準備」といったステージゲート方式を採用）	
要望可能額	200万円～800万円（1年目） 800万円～1,200万円（2～5年目）	200万円～800万円（1年目） 800万円～1,200万円（2年目～5年目）
募集頻度	2025年度のみ（2026年度以降は未定）	毎年度募集
採択予定数	2課題（1テーマあたり1団体採択予定）	3案件程度（1案件あたり1団体採択予定）
対象案件	8案件	

※1 活動実績については、2025年4月1日時点での年数を基準とします。

※2 要望可能額は応募時に要望団体が提出する要望金額の範囲のため、内定額や内定後の交付決定額が要望可能額の下限を下回る可能性があります。

※3 戦略プロジェクト（政策課題協働型）は代表団体のみの概要です。

実行団体の応募につきましては2026年度募集案内において具体的な内容をお知らせいたします。

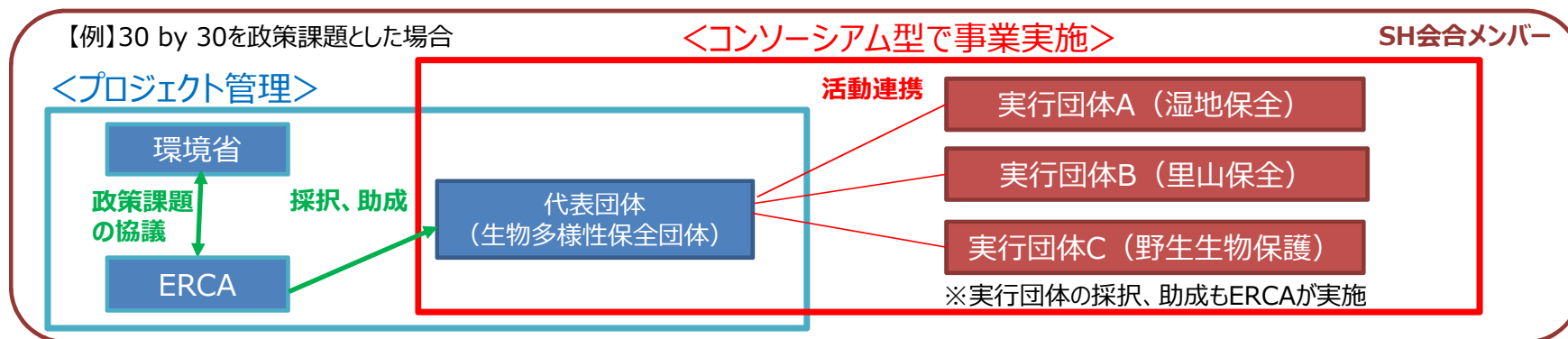
※4 **戦略プロジェクト（政策課題協働型）は4つのテーマに関する募集を行いますが、採択されるテーマ・団体数は2テーマ・2団体を予定しております。**

採択されるテーマは応募いただく団体の要望書類をもとに総合的に判断いたします。

戦略プロジェクト（政策課題協働型）の概要

本プロジェクトは、事前に具体的な政策課題を設定し、当該課題に知見を有する複数の環境NPOによるコンソーシアム型で取り組み、1団体の成果に留まらず、課題解決につなげていくことが目的です。

主体	役割
環境再生保全機構（ERCA）	政策課題を踏まえたテーマを環境省と協議。 代表団体及び実行団体の募集、採択、助成、プロジェクト全体の進捗管理。
代表団体	自団体の活動の展開に加えて、実行団体が実施する事業のマネジメントを実施。 助成期間は最長 5 年（2025年度から開始予定）。
実行団体	代表団体や他の実行団体と連携しながら要望書で申請した活動を実施。 助成期間は最長 4 年（2026年度から開始予定）。 地球環境基金が2026年度に募集する活動テーマについて代表団体に事前に相談可能。



戦略プロジェクト（政策課題協働型）の募集内容

戦略プロジェクト（政策課題協働型）は共通の応募要件に加えて、2026年度以降実行団体となる他の環境NPOとコンソーシアム型で助成活動に取り組むことになりますので、実行団体の活動のマネジメントも実施できることが要件となります。

	代表団体	実行団体
募集開始時期 （助成期間）	2025年度募集（最大5年間）	2026年度募集（最大4年間）
対象となる団体	環境省とERCAで設定した政策テーマについて、地域・分野等ごとに専門性をもつ実行団体と連携し、 <u>目標設定、実行団体の進捗把握、成果の具現化を目指すことができる団体</u>	設定された課題テーマについて理解したうえで、自らの地域・分野等の専門性を活かし、 <u>代表団体と活動連携を行うことができる団体</u> 。
助成額	800万円～1200万円	2026年度募集案内にて公表
採択予定団体数	約2団体（1テーマにつき、1団体採択予定）	2026年度募集案内にて公表
賃金の助成上限額	要望可能額の50%以内	2026年度募集案内にて公表

※2025年度は4つのテーマに関する代表団体の募集を行います。

ただし、採択されるテーマ・団体数は2テーマ・2団体程度を予定しております。

採択されるテーマは応募いただく団体の要望書類をもとに判断いたします。

戦略プロジェクト（政策課題協働型）テーマ

1) 脱炭素地域づくりについて

日本では地球温暖化対策計画において、「2030 年度の目標として2013 年度比46%を削減する」とされており、2030 年までに全国各地の100 以上の地域で脱炭素の実現を目指す「脱炭素先行地域」を選定しています。地域脱炭素は、脱炭素を成長の機会と捉える時代の地域の成長戦略であり、自治体・地域企業・市民など地域の関係者が主役になって、今ある技術を使って、再エネ等の地域資源を最大限活用することで実現でき、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題をあわせて解決し、地方創生に貢献できます。

例えば、地域に電力を供給し、地域の再エネ電源を調達・開発することで、地域での経済循環を促す役割が期待される地域新電力の推進など、地域脱炭素の推進に貢献するとともに、個別の主体に対して全国ネットワーク化その他適切な支援が期待されるテーマについて、全国的な地域脱炭素の推進の枠組み作りに取り組む活動を募集します。

再エネ導入の視点で見た地域の経済循環構造



＜地域新電力会社を中心に取組を行う脱炭素先行地域＞

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 独自の**細型パネル**を採用し、水田2か所に**オフサイト**営農型太陽光発電(2,220kW)・蓄電池を導入することにより、日照量減少の影響を軽減
- ② 水田営農型SSにて発電した電力は地域新電力「**しおさい電力**」経由で先行地域内の高圧需要家に供給
- ③ 住宅・民間施設等に**オンサイト**太陽光発電(6,128kW)・蓄電池を導入

ソーラーシェアリング(豊和・春海地区)

千葉県匝瑳市(第4回先行地域)

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 戸建住宅、集合住宅、事業所等に対して、PPA事業により、**太陽光発電・蓄電池**(1,324kW程度)を導入
- ② 未利用地や耕作放棄地に**太陽光発電**(6,674kW)を導入
- ③ **低落差**(10m未満)でも発電可能な「**らせん水車**」等を活用した小水力発電(5箇所、計281kW)を導入

鹿児島県日置市(第3回先行地域)

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **鉄道軌道敷**、ため池、その他遊休地等に太陽光発電(2,688kW)・大型蓄電池を導入し、新設する地域エネルギー会社がエネルギー・マネジメントを行い、エリア内の需要家へ供給
- ② 住宅や民間施設に太陽光発電(3,249kW)・蓄電池、省エネ設備を導入
- ③ **指定避難所**の公共施設・大学等において太陽光発電(833kW)・蓄電池の導入や省エネ改修、ZEB化等によりエネルギー自立化を推進し、一部は鉄道用送電設備を活用した**自営線**(約7km) **マイクログリッド**を構築

上田電鉄別所線

長野県上田市(第4回先行地域)

戦略プロジェクト（政策課題協働型）テーマ

2）地域におけるネイチャーポジティブの実現

「生物多様性国家戦略2023-2030」において、2030年のネイチャーポジティブ（自然再興）の実現を目指し、地球の持続可能性の土台であり人間の安全保障の根幹である生物多様性・自然資本を守り活用することが求められております。

地域においてネイチャーポジティブの推進に資する取組、例えば、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域である「自然共生サイト」について、希少性や地域性の観点から保全上重要な地域を特定することによる保護地域の拡大、自然共生サイトのモニタリング手法の確立、保全に必要な資金確保体制を伴う保全の仕組みづくりなど、各地域の自然特性に応じたネイチャーポジティブの推進に資するテーマについて、全国的な推進の枠組み作りに取り組む活動を募集します。



環境省HPより

<地球環境基金を活用して自然共生サイトへの認定に発展した事例>

橋本山林（経済性と環境性を高い次元で両立させる自伐林業による多間伐施業の森）
【場所・面積】徳島県那賀町 113.2ha
申請者：NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

地球環境基金助成先：NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
助成活動名・期間・助成額：
・「新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及」
45,198千円（2015～2019年度、フロントランナー助成）
・「自伐型林業実施地の生物多様性保全調査及び自然共生サイト登録の促進」
4,800千円（2023年度～ ひろげる助成）

（活動の概要）
自伐型林業を普及・推進するため、団体立ち上げ（2014年度）の次年度から助成を受けて担い手の育成、ネットワークの形成、広報・政策提言などの活動を実施。

（活動の成果）
・2019年度時点で、自伐型林業を予算化し展開する自治体は52、自伐型林業の実践者は1700人以上と急拡大、普及に繋がった。

橋本山林の自然共生サイトへの認定⇒人工林かつ木材生産のための施業林が生態系を豊かに変えていける

橋本山林（自伐型林業推進協議会）

知多半島グリーンベルト
【場所・面積】愛知県（東海市、知多市、大府市） 75ha
申請者：日本エコロジスト支援協会
東レ・愛知製鋼・日本製鉄・大同特殊鋼・オートリブ・LEXIL・出光興産・JERA・知多エール・エヌ・ジー・東邦ガス・豊田自動織機

地球環境基金助成先：NPO法人日本エコロジスト支援協会
助成活動名・期間・助成額：
「命をつなぐPROJECTのビオトープ新設作業」2014年度（入門助成）2,200千円

（活動の概要）
・知多半島臨海部の工業地帯において、公害対策と景観保護を目的として作られた全長6kmのグリーンベルトを、企業間の垣根を超えて大きな生物多様性の拠点として、地域の生物多様性向上に資する環境に変えていく

（活動の成果）
・グリーンベルトに新たな水辺ビオトープ1か所を新設した。
⇒生態系ネットワークのさらなる拡大
・ビオトープの施工前調査や完成後の観察の状況などについてのフリーペーパーの発行や環境啓発イベントの開催を行った。
⇒地域住民の環境保全活動への関心・意欲の向上

知多半島グリーンベルト（日本エコロジスト協会）

戦略プロジェクト（政策課題協働型）テーマ

3）地域におけるサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現

循環経済への移行を国家戦略として位置づけた第五次循環基本計画では、地域特性を活かした資源循環モデルを創出することが大きな柱の一つです。これを実現するには、各地域の自治体の規模、廃棄物の発生量や種類、リサイクル施設や地場産業の種類や規模、地域住民の意識等の特性を踏まえ、廃棄物排出者、収集運搬業者、リサイクラー、再生材を利用する製造業者、消費者、自治体といった多くの主体をコーディネートするキーパーソンを育成し、利害関係の調整や合意形成、情報発信、市民・事業者の巻き込み、資金調達を含む事業実施体制の構築など、地域全体を俯瞰して多くの人や組織をつなげる資源循環パートナーシップの構築を推進することが不可欠です。

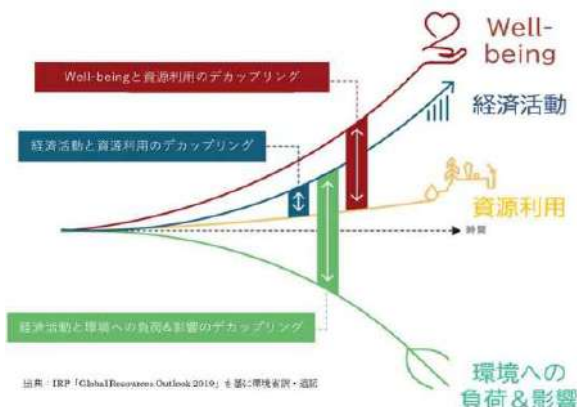
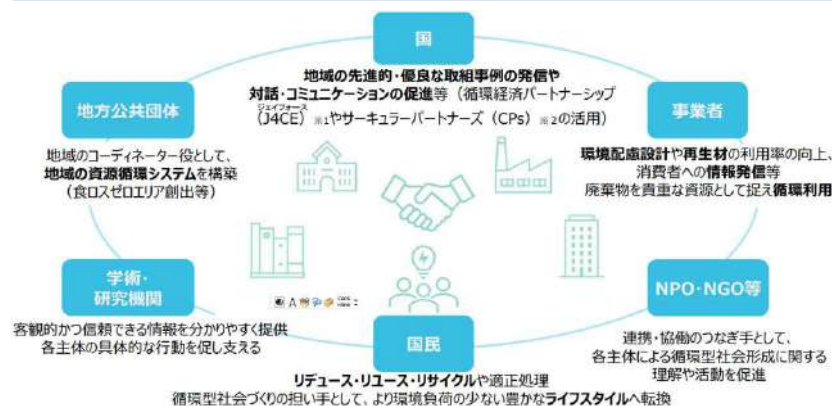
そこで、食品廃棄物、剪定枝、紙おむつ等の一般廃棄物や畜産糞尿、プラスチック、金属等の産業廃棄物など、地域毎に異なる循環資源を再生資源として活用する循環型ビジネスモデルの創出を担う人材育成や各地域の資源循環のパートナーシップ作りのためのハンズオン支援など、各地域の資源特性に応じたサーキュラーエコノミーの推進に資する個別の取組に対し、全国ネットワーク化その他適切な支援が期待されるテーマについて、全国的な推進の枠組み作りに取り組む活動を募集します。



循環型社会のドライビングフォースである循環経済



第五次循環型社会形成推進基本計画のポイント



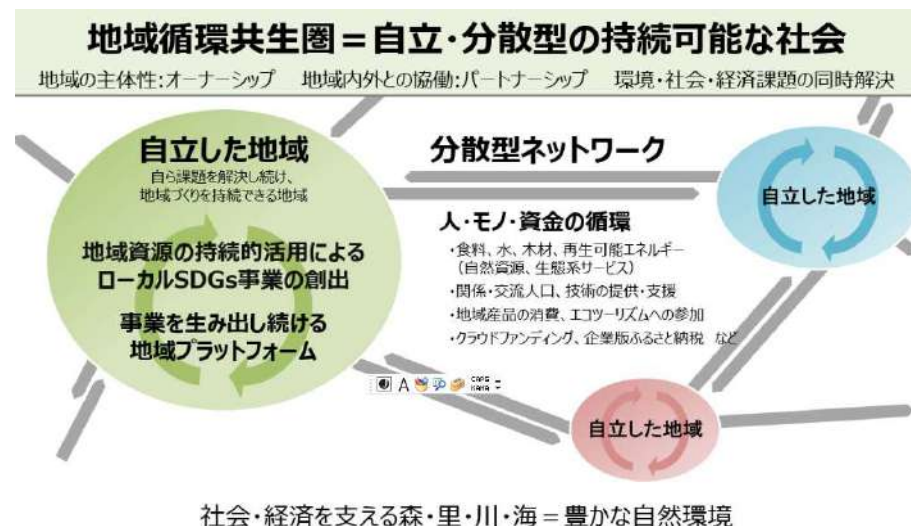
第五次循環型社会形成推進基本計画（左：各主体の連携と役割、右：目指すべき将来像）

戦略プロジェクト（政策課題協働型）テーマ

4）地域循環共生圏の実現

第六次環境基本計画では、「ウェルビーイング／高い生活の質」や「ありたい未来」の実現に向けた新たな成長の実践・実装の場として、各地域で地域資源を活用し、地域経済活性化、地域課題解決に貢献する「地域循環共生圏」を創造していくこととされています。

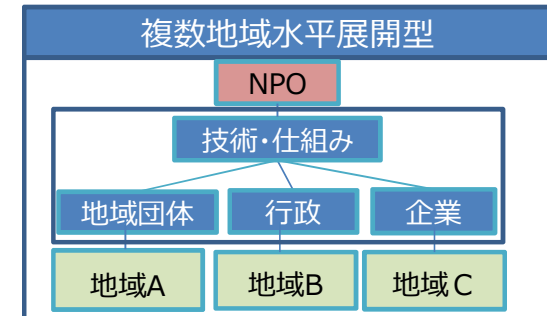
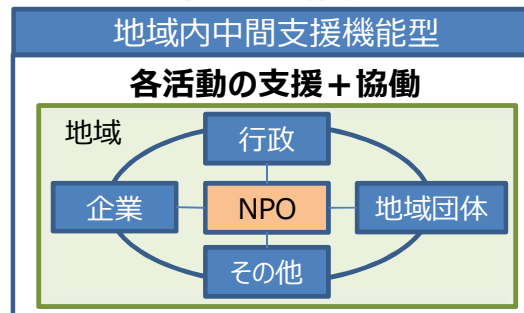
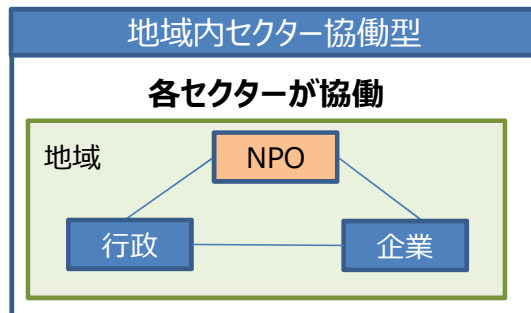
地域において地域循環共生圏の実現に資する取組、例えば、各地で運営されているプラットフォームの自律的な運営体制確立に向けた中間支援機能の強化、地域の環境・社会・経済課題の同時解決に資する事業創出、取組継続に要する資金確保体制づくりや、脱炭素社会への移行に伴い地域において必要となる産業のリデザインやリスキングなどの「公正な移行」に向けた地域プラットフォーム構築など、地域循環共生圏の推進に貢献するテーマについて、全国的な推進の枠組み作りに取り組む活動を募集します。



「戦略プロジェクト（地域協働型）」の概要

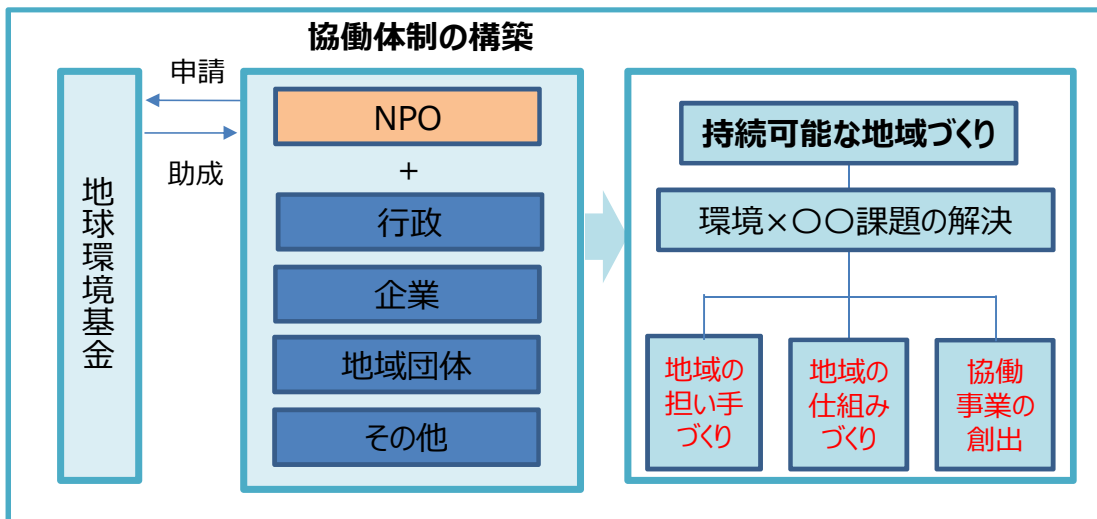
本プロジェクトでは、地域の課題（環境×〇〇課題）への取組を通じて持続可能な地域づくりに向けた地域の担い手づくり、仕組みづくりを行う

地域課題解決に向けた多様な活動パターン



※地域団体：自治会、地域で活動する市民団体、等

地域協働による社会インパクトの創出



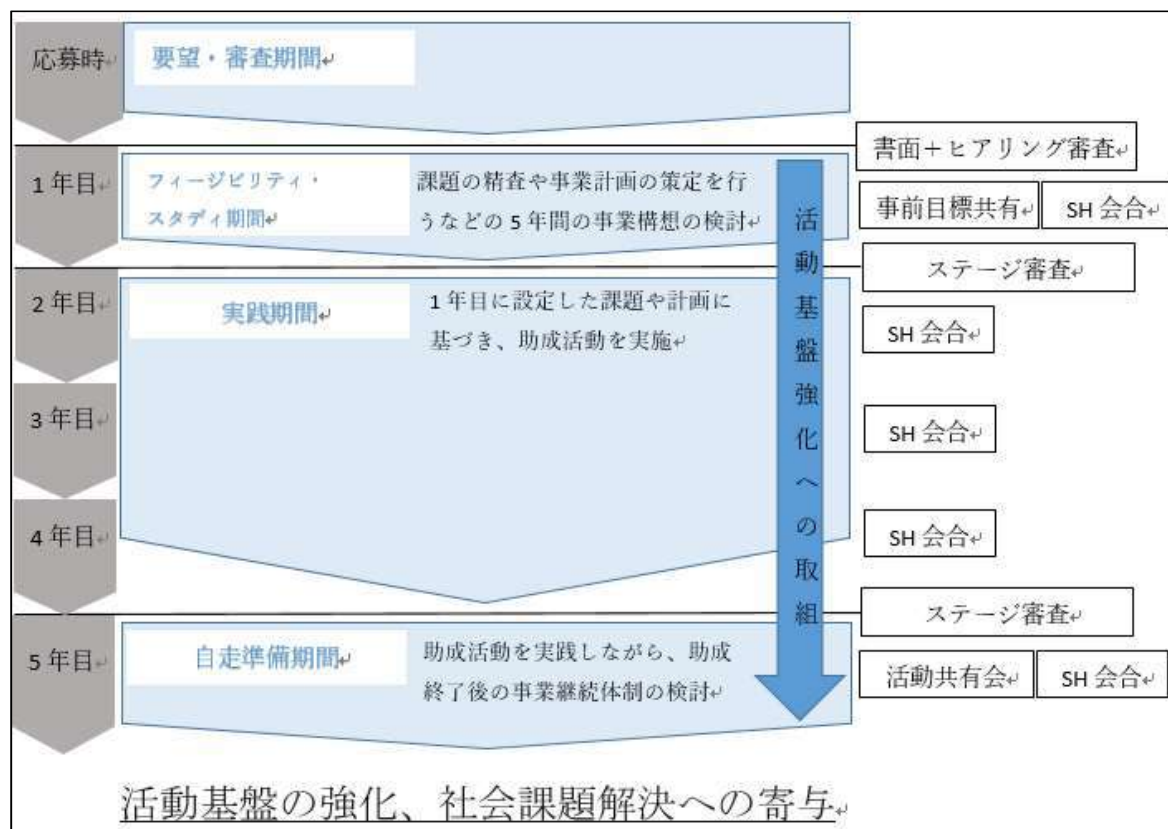
地域課題は地域によって異なるものの、助成事業の実施を通じて得られた課題解決の手法やノウハウ、団体がもつ技術を他地域に展開。

戦略プロジェクト（地域協働型）の要件について

○戦略プロジェクト（地域協働型）の要件

- ・戦略プロジェクト（地域協働型）は助成活動を実施する上での対象地域内において協働体制が既に構築済みである（又は構築見込みである）ことが要件となります。
- ・協働体制においてNPO以外の構成員（企業や行政等）が助成金申請主体となることはできません。
- ・内定後の助成金交付申請や支払申請、各種評価事業につきましても助成金申請主体のNPOが対応することになります。

戦略プロジェクトのスケジュールについて（イメージ）



＜戦略プロジェクトの実施スケジュール＞

助成年度	活動内容	助成金額
1年目 (フィージビリティ・スタディ期間)	助成活動における課題設定や5年間の事業計画を作成し、バックカスティングによる課題解決に向けた戦略の策定	200万～800万円
2年目～4年目 (実践期間)	1年目に設定した課題や計画に基づき、助成活動を実施	800万～1,200万
5年目 (自走準備期間)	助成事業を継続しながら、助成期間終了後の事業継続体制を検討	

※戦略プロジェクトではステークホルダー会合（SH）会合を実施しますので、助成活動の2年目に行う中間コンサルテーションはございません。



③活動基盤強化の支援について

人件費の助成対象拡大のねらい

NPOの組織運営の課題

スタッフをつぎ込むほど持ち出しになる「助成金貧乏」、専門性の高い常勤職員がプロジェクトに参画できない、又は無償参画の構造、非常勤職員の雇用に労力を割くなど長年の課題が改善されていない

地球環境基金のこれまでの取組

若手PL育成支援プログラムを通じて、助成終了後も若手職員が所属団体に活動するなどの成果を確認

(取組の強化とねらい)

- ・市民活動の担い手不足→高齢化→後継者不足→活動が発展しない悪循環を改善
- ・助成期間中に助成終了後の活動の持続的発展や予算確保に向けた取組を推進

地球環境基金のこれからの取組

雇用形態を問わず助成活動に係る人件費を助成対象とする。

ただし、2025年度は「戦略プロジェクト」から先行導入し、2026年度から全メニューに導入予定

1993年度（設立当初）～

非常勤職員

常勤職員（若手）

常勤職員（若手以外）

2014年度（20周年）～

非常勤職員

常勤職員（若手）

常勤職員（若手以外）

2025年度（30周年）～

非常勤職員

常勤職員（若手）

常勤職員（若手以外）

※若手プロジェクトリーダー育成支援プログラムの新規募集は今後実施しない予定。なお、若手を含めた人材育成は振興事業で実施予定

人件費の段階的な導入について（新規助成メニュー）

常勤・非常勤（アルバイト）の定義は以下の通りです。

常勤：要望団体と雇用関係にあり、週4日ないし月15日以上の出勤で、週32時間以上勤務している者。

非常勤：上記の定義にあたらない者。

		2025年度	2026年度～（予定）
通常助成 （基礎型・発展型）	常勤職員賃金	助成対象外	雇用体系に関わらず、助成対象経費区分「①賃金」の合計額が助成金要望額の40%以内
	アルバイト賃金	上限1,200円/時間 助成金要望額400万円以下：115万円 助成金要望額400万円超～600万円以下：172万円 (アルバイト1人あたりの年間累計額上限は115万円)	
戦略プロジェクト （政策課題協働型）	常勤職員賃金	雇用体系に関わらず、助成対象経費区分「①賃金」の合計額が助成金要望額の50%以内	
	アルバイト賃金		
戦略プロジェクト （地域協働型）	常勤職員賃金		
	アルバイト賃金		

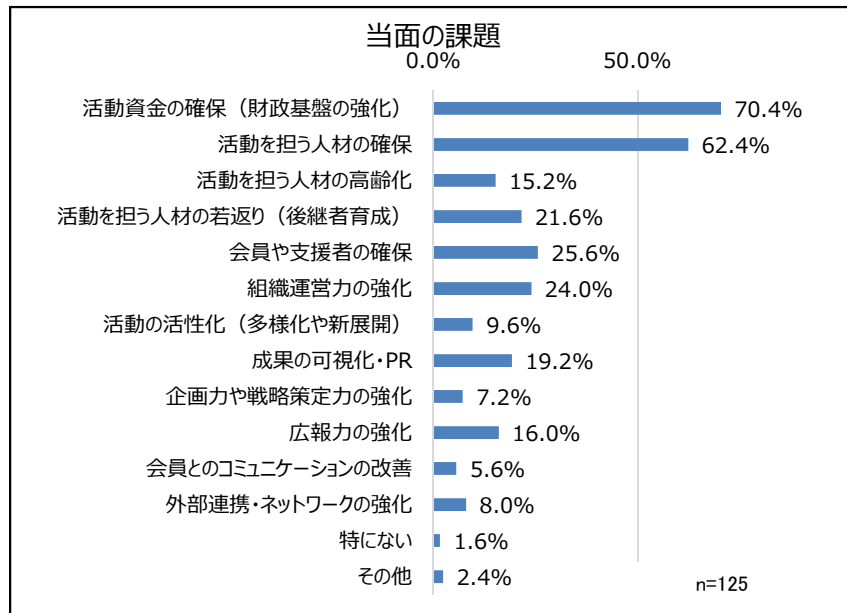
※1 戦略プロジェクト（政策課題協働型）は代表団体のみの内容になります。

※2 2026年度以降全メニューにおいて、時給単価の上限は撤廃になる予定です。

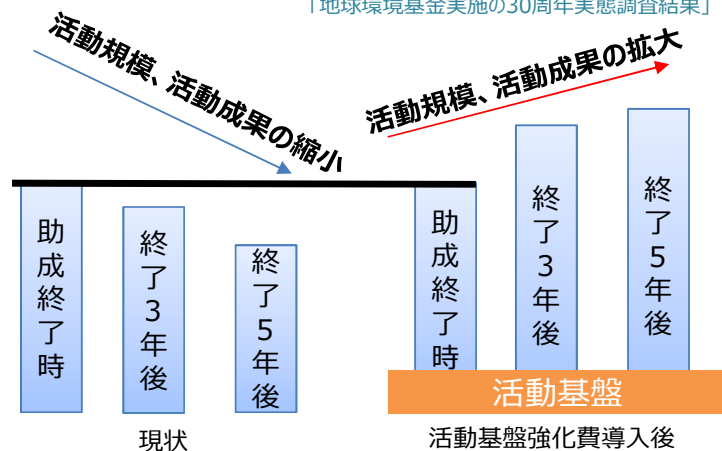
※3 □案件の代理人アルバイト賃金も2026年度以降、上限1,800円/時のルールは撤廃されますが、代理人アルバイト賃金の年間累計額上限36万円は継続されます。

※4 LOVE BLUE助成の人件費助成対象範囲は通常助成（基礎型・発展型）と同様です。

活動基盤強化費導入のねらい



「地球環境基金実施の30周年実態調査結果」（ERCA）より



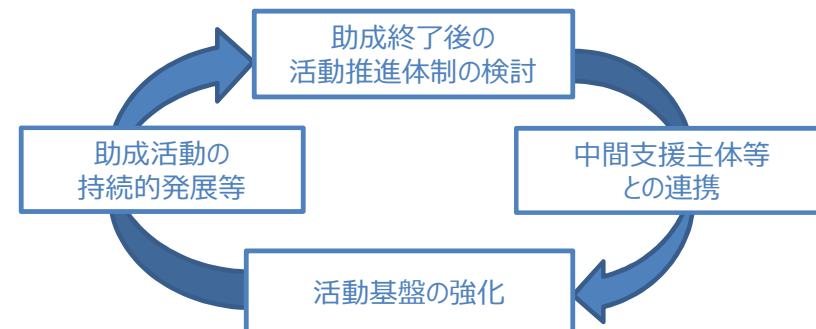
現状の課題

過去10年間の助成団体への実態調査より、助成終了後、一定の活動成果を創出している団体も、中長期的には**人材確保や組織運営、広報力といった活動基盤が不安定**

活動基盤強化費の導入を通じて目指す効果

活動基盤強化費の創設を行い、**中間支援主体等と連携し、助成終了後の活動推進体制を検討**することで、助成終了後も、助成事業が継続され、その結果、環境NPOの組織の充実も図られている状態。

活動基盤強化費導入により目指す効果



活動基盤強化の対象経費について

<活動基盤強化の対象経費>

項目	経費内容例
①賃金	活動基盤強化に取り組むためのスタッフ（アルバイト含む）の賃金
②謝金	アドバイザーや中間支援主体等への謝金
③旅費	活動基盤強化に取り組むための研修の出席旅費やアドバイザーの訪問旅費等
④物品・資材購入費	ノウハウ習得のための書籍購入費等
⑤借損料・役務費	アドバイザーや中間支援主体等への委託料等
⑥事務管理費	活動基盤強化に取り組むうえで必要な事務用品費・通信費等

<活動基盤強化費を計上する上での条件>

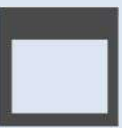
- 助成期間の全期間にわたって活動基盤強化費を計上する必要はなく、団体の活動状況に応じて必要な期間に計上してください。
- 要望額の概ね1割程度まででお願いします。
- 戦略プロジェクトは2025年度から先行導入し、2026年度以降全メニュー対象となります。
いずれの助成メニューも活動基盤強化費の活用は任意となります。

- ※ 1 内定額または交付決定額を上限に活動経費及び活動基盤強化費の両方を執行することになります。
- ※ 2 上限額が設定されている経費項目は活動経費と活動基盤強化費を合算したうえでの上限額となります。



④ 審査方針について

審査方針（活動遂行能力）

活動遂行能力	審査内容	不採択になりやすい例
 運営能力	組織として活動を実施するにあたり、十分な会計能力及び事務処理能力を有しているか	要望金額が団体の活動実績に比べて過大で、活動実施に不安がある場合
 専門性	当該活動の実施に必要な専門性を有する人材が組織体制に確保されているか	活動実施体制において、当該活動に係る経験を有する人材が極端に少ない場合
 自主性	ステークホルダーとの役割分担が明確であり、計画立案から実行までが組織自らの意思決定の下に行われるか	- 計画立案から現地作業までを団体が直接行う活動でない場合。 - 行政、企業等からの委託を受けて実施する場合。 - 海外での活動では、現地協力者（カウンターパート）に活動の実施を全面依存（委託）している場合
 資金計画	要望する活動の規模と進捗計画に見合った自己資金等充当経費（2割程度を寄付金、参加費等から充当）の確保が見込まれるか	- 外部委託の割合が大きい場合 - 自己資金割合が著しく低い場合
 透明性	ホームページ等の情報で直近の活動の実施状況や事業報告・決算書類等が公開されているか	団体のホームページ等における更新がしばらく止まっている場合

審査方針（活動内容）

活動内容	審査内容	不採択になりやすい例
 必要性	活動対象地域の現状、ニーズ及び問題点を客観的なデータを基に把握し、活動の必要性及び実施方法が明確であるか	先行した類似の助成対象活動が複数ある場合や過去に助成を受けた活動と同一の活動に対する助成の場合
 計画性	課題解決までの論理に矛盾がなく、計画に無理がなく具体的であるか	目標達成のための全体計画を有していない
 効率性	活動実施内容や活動時期が適切かつ効果的であり、予算計画が経済的となるよう配慮されているか。	要望事業に対し、経費の積算が過大であると見込まれる場合
 持続可能性	助成終了後も持続する又は発展する展望が明確であるか	助成終了後の展望を有しておらず、助成期間中に限り実施される活動と考えられる場合
 社会的インパクト	環境問題や社会課題の解決に大きく寄与する可能性があり、成果の測定手段も明確であるか	- 団体の活動継続が目的となっており、環境問題や社会課題の解決に向けた展望が示されていない場合 - 環境問題や社会課題解決に向けた成果の測定手法が不明瞭であり、助成終了後の社会への影響が測りにくい場合
 市民参加	要望活動において、一部の専門家のみで実施されるものではなく、広く市民が主体的に関与する内容になっているか	一部の専門家による研究活動など、市民が主体的にかかわる仕組みがない場合

審査方針（各助成メニュー）

メニュー名	審査内容	不採択になりやすい例
通常助成 （基礎型）	- 団体がはじめる新たな環境保全活動に創意工夫が施されているか - 活動内容が準備・基盤作りから、本格的な事業実施につながる展望が提示されているか	- 要望金額が団体の活動実績に比べて過大で、活動実績に不安がある場合 - 過去に通常助成（基礎型）の助成を受けた団体が、類似活動を特段の理由なく繰り返し要望する場合
通常助成 （発展型）	- 活動が持続的に運営されることを目指す取り組みとしての展望や計画が明確であるか - 団体としての活動の発展と社会課題解決に向けた取組の両方が見込めるものか	- 助成終了後も継続的に発展する展望が明確でない場合 - 団体の活動の発展や社会課題の解決に繋がるような位置づけがなされておらず、団体が従来行ってきた活動にとどまる場合
戦略プロジェクト （政策課題協働型） ※代表団体のみ	- 設定された政策テーマについて、当該テーマに対する知見を有しているか - 自団体の活動のみならず、実行団体の活動のマネジメントを実施する見込みがあるか	- 団体や担当者の実績から、設定された政策テーマへの十分な知見を有していると読み取れない場合 - 課題解決に向けた実施手法や成果の測定方法等が不明瞭である場合
戦略プロジェクト （地域協働型）	- 地域の特徴や課題を見定めた上で、課題解決に取り組む計画になっているか。 - 地域のステークホルダーが主体となった協働体制を構築している（または構築見込み）か	- プラットフォームの構築自体が目的となっており、具体的な課題設定や実施計画等が読み取れない場合 - 協働体制の構成員が一部のセクター（自治体のみ、企業のみ、等）に偏っている場合 - 協働体制の構成員である自治体等への業務委託など、NPOが中心となった事業と読み取れない場合
企業連携プロジェクト （LOVE BLUE助成）	清掃活動を含む水辺の環境保全活動であるか	清掃活動を含まない活動



⑤助成金の応募方法、応募スケジュールについて

助成金応募方法について

●応募に必要な書類

1. 助成金交付要望書（助成金申請システムの入力フォームで作成）
2. 団体の定款又は規約（※1）
3. 団体の意思決定をする機関（理事会、役員会等）の構成員名簿（※1）
4. 2024年度予算書
5. 2023年度決算書
6. 2022年度決算書
7. 代理人事務委任状、代理人資格に関する書類（□案件のみ）
8. 活動内容・活動実績を示す資料
9. 戦略プロジェクト（政策課題協働型）応募書（※2）
10. 戦略プロジェクト（地域協働型）応募書（※3）

※1：前年度から継続して助成を受ける団体は、変更があった場合のみご提出ください。

※2：「戦略プロジェクト（政策課題協働型）」応募団体のみ

※3：「戦略プロジェクト（地域協働型）」応募団体のみ

助成金応募方法について

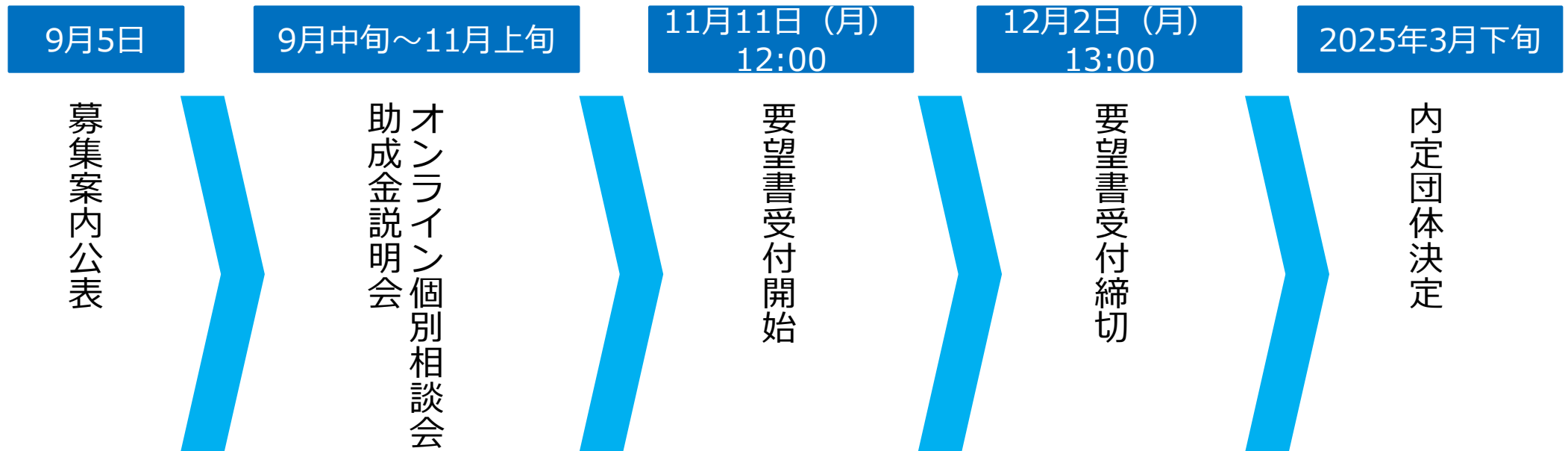
●提出方法

地球環境基金助成金申請システム（<https://jfge.erca.go.jp/>）よりご提出ください。
郵送・持参・メールによる提出は、原則として受け付けておりません。

●提出にあたっての留意事項

- ・地球環境基金助成金申請システム要望書提出マニュアルや画面上の案内をよく読んで、作業を行ってください。
- ・必須項目が入力されていなかったり、正しい形式での入力がされていない場合は、**エラー**となり、修正に時間がかかる可能性があります。
- ・要望書類は**一度提出すると差し替えができません**。
また、採択後に**要望活動内容の大幅な変更はできません**。
活動内容を十分に検討した上で要望書を作成し、提出してください。

募集スケジュールについて



EPO連携助成金説明会及び個別相談会について

【EPO連携助成金説明会】

ブロック	日時	開催場所
九州・沖縄ブロック	9月27日（金） 18:30～20:00	オンライン・会場開催
四国ブロック	9月28日（土） 13:00～15:00	オンライン・会場開催
北海道ブロック	10月8日（火） 14:00～16:00	オンライン
中国ブロック	10月15日（火） 14:00～16:00	オンライン
中部ブロック	10月18日（金） 19:00～20:30	オンライン
近畿ブロック	10月19日（土） 14:00～16:30	会場開催
東北ブロック	調整中（10月下旬）	オンライン
関東ブロック	調整中（11月上旬）	会場開催（予定）

（内容）

（1）新規助成メニューの概要、（2）助成金交付要望書の書き方、（3）各地域で活動する団体の事例紹介等

【オンライン個別相談会】

10月2日（水）、10月10日（木）、10月18日（金）、10月23日（水）、10月31日（木）、11月6日（水）～9日（金）の8日間にわたり、1団体当たり約15分の「オンライン個別相談会」を開催します。



NGO・NPO向け助成制度一覧

環境保全活動、復興支援活動等を助成対象にしている
約80の助成制度を掲載しています！



NGO・NPO 向け
助成制度一覧



環境 NGO・NPO 助成制度
復興支援等に係る NGO・NPO 支援制度
ODA による NGO・NPO 支援制度
(2024 年 9 月発行)

※掲載した情報及び内容は、独立行政法人環境再生保全機構が、助成制度の概要を各団体からご提供いただいたものです。
※この情報は 2024 年 9 月時点のもので、既に募集期間を過ぎたものがあります。最新の情報等については、各制度のホームページをご確認ください。
※上記内容は、「環境 NGO・NPO 助成制度」「復興支援等に係る NGO・NPO 支援制度」「ODA による NGO・NPO 支援制度」それぞれ実施団体名の五十音順で掲載しています。

独立行政法人
環境再生保全機構
ERCA Environmental Restoration and Conservation Agency

**皆様からのたくさんのご応募を
お待ちしております**

